



老後資金の目標額達成には「家計見直し」をあわせて進めることが早道!

なごみFP事務所代表 CFP®
竹下さくら

老後資金については、税制優遇商品などを活用し、早めに準備を進めていくことが大切だ。しかし、その目標達成には、忘れてはいけないもう一つのアプローチがある。「家計の見直し」だ。

月々1万円節約が数百万円の老後資金に

高すぎる目標は、時として「やる気」をそぐ危険性がある。「老後資金づくり」も例外ではない。不足額を出し、老後資金の目標額を設定した結果、到底無理だとさじを投げられては元も子もない。そんな時は「家計の見直し」もあわせたアプローチをおすすめしたい。「家計の見直し」の具体的な効果を示して、その実行を提案するところが、「老後資金づくり」のモチベーションアップにつながる。例えば、生活費を現状より月々1万円節約し貯蓄に回せれば、数百万円単位の「老後資金づくり」の効果がある。(図表参照)。30歳代半ばから始める例で言えば、現役(35〜65歳まで)の30年間で貯まるお金は総額で360万円(11万円×12ヵ月×30年間)にのぼる。

また、老後の必要資金を算出す

る際の生活費についても、月々1万円分少なく見積もってよいことになる。ということは、老後30年間(65〜95歳まで)で見れば、360万円(11万円×12ヵ月×30年間)少なく見積もれることになる。合わせて、老後の必要資金を720万円分少なくできる計算だ。「もう50歳代だから今からやっても遅いのでは」という人もいるが、50代半ばから始めた場合の月々1万円の節約は、老後の必要資金480万円分の効果がある。

つまり、足元の日々の暮らしを少し改善することが、結果的に、老後の必要資金の大幅な圧縮につながる。攻め(運用)と守り(家計の見直し)の両視点からアプローチすることが、心理的なハードルを下げ、前向きな老後資金づくりへの後押しとなるのだ。

見直して効果が高いのは住居費、保険、通信費

さて、前向きな「家計の見直し」

を提案するにあたっては、一度のアクションですと効果が持続する「固定費」から着手する提案が有効だ。特に効果が高いのは、住居費、保険、通信費の3つ。

まず、住居費については、賃貸暮らしの人の家賃負担を減らすこととは思いのほか簡単だ。家賃は築年数が古くなるほど安くなる性質のため、入居時と同額の家賃を長年払い続けている状況なら、次の更新時がチャンスだ。更新時期の1〜2ヵ月前を目途に不動産業者に減額の打診をするだけで、3000〜5000円程度の減額に応じられるのが通常だ。

大家側から家賃の減額を言い出すことはまずないため、まさに「言わなきゃ損」。仮に月々5000円ダウンできれば、1年で6万円、10年で60万円もの節約をたった一度の交渉だけでできることになる。

また、持ち家で住宅ローンを組んでいる人の場合は、繰上げ返済や借換えによる数十〜数百万円単位の利息の節約は、まさにFPの